

令和7・8年度

見沼代用水土地改良区

競争入札参加資格審査申請の手引き

- ①-1 建設工事(土木工事)
- ①-2 建設工事(電気・機械施設工事)
- ② 設計・調査・測量(測量・コンサルタント業務)
- ③ 土木施設維持管理(雑草刈払業務)

受付期間

令和7年1月10日(金)～3月10日(月)まで

受付方法

電子メール

※ご注意 受付の方法が変わります。

問合せ先

見沼代用水土地改良区

埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲65番地

TEL0480-85-9100

目 次

第1章 資格審査申請要件

- 1 資格審査申請対象者
- 2 申請者の資格(共通)
- 3 「建設工事」についての申請者の資格
- 4 「設計・調査・測量」についての申請者の資格

第2章 申請受付について

- 1 申 請 書
- 2 申請期間
- 3 申請方法

第3章 提出書類について

- 1 提出書類一覧表

第1章 資格審査申請要件

1 資格審査申請対象者

この申請は、令和7・8年度に見沼代用水土地改良区が締結する次に掲げる契約の競争入札に参加を希望とする者を対象とします。

- ①建設工事の請負（以下、「**建設工事**」）
- ②建設工事に係る設計、調査及び測量の業務委託（以下、「**設計・調査・測量**」）
- ③農業用水路の維持管理業務（以下、「**土木施設維持管理**」） …… 草刈

2 申請者の資格(共通)

次のいずれかに該当する方は、申請することができません。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当する者
- (2) 埼玉県財務規則第91条の規定により改良区の競争入札に参加させないこととされた者
- (3) 極めて悪質な談合、独占禁止法違反行為等により、見沼代用水土地改良区より資格を抹消されてから2年を経過しない者
- (4) 法人税(個人事業者の場合は所得税)、消費税及び地方消費税が完納していない者
- (5) 社会保険等(健康保険・厚生年金保険・雇用保険)に未加入の者

3 「建設工事」についての申請者の資格

申請日現在、次の要件を満たしていなければなりません。

- (1) 申請する業種について、建設業法第3条第1項の規定による許可を受けていること(代理人を置く事業所が申請する場合は、その事業所で許可を受けていること)
- (2) 申請する業種について、建設業法第27条の23第1項の規定による経営事項審査(申請日現在におい審査基準日から1年7ヶ月以内かつ有効なもの)の総合評定値の通知を受けていること

4 「設計・調査・測量」についての申請者の資格

下記の登録を希望する場合は、次の要件を満たしていなければなりません。

- (1) 測量業務について、測量法第55条第1項の規定による登録を受けていること(代理人を置く事業所が申請する場合は、その事業所で登録を受けていること)
- (2) 建築関連コンサルタント業務について、建築士法第23条第1項の規定による登録を受けていること(代理人を置く事業所が申請する場合は、その事業所で登録を受けていること)

第2章 申請受付について

- 1 申請書 ホームページからダウンロードしてください。
- 2 受付期間 令和7年1月10日(金)から3月10日(月)まで
- 3 受付方法 電子メール
申請書及び提出書類一式とともに PDF 化(.pdf)し、
メール添付により提出してください。

※メール送信時のお願い

宛先 soumu@minuma-daiyosui-lid.or.jp

件名 【入札参加資格審査】_〇〇株式会社

件名は **【入札参加資格審査】_会社名** としてください。

- 本文
1. 会社名
 2. 申請する業務名
 3. 申請担当者様 氏名
 4. 電話番号（申請担当者様につながるもの）

本文は上記の情報のみをご記入ください。

添付 ①-1_〇〇株式会社 } ※(土木)と(草刈)を申請の場合
③_〇〇株式会社 }

添付ファイル名は **業務コード_会社名** としてください。

●業務名及び業務コード

業務名	業務コード
建設工事(土木)	①-1
建設工事(電気・機械施設)	①-2
設計・調査・測量	②
土木施設維持管理(草刈)	③

第3章 提出書類について

1 提出書類一覧表 ※ ●必ず提出 ○該当する場合のみ提出

No.	提出書類	建設 工事 ①	設計・調 査・測量 ②	土木施設 維持管理 ③	備 考
1	競争入札参加資格申請書	●	●	●	改良区指定様式 ホームページからダウンロードしてください。
2	【法人】 商業登記簿謄本	●	●	●	3ヶ月以内に発行のもの
	【個人】 (1)身分(元)証明書 (2)後見登記等ファイルに成 年被後見人、被保佐人又は 被補助人とする記録がない ことの証明書 (3)住民票	●	●	●	
3	経営事項審査結果通知書	●			申請日現在有効なもの
4	委任状	○	○	○	支店・営業所等に権限を委任する場合
5	工事経歴書	●			申請する業種ごとに2年以内の主な実績 <u>1業種につき必ず1枚</u> で作成(様式任意)
	業務経歴書		●		
6	【法人】 納税証明書(その3の3)	●	●	●	直前事業年度の未納の税額のない証明
	【個人】 納税証明書(その3の2)				

上記書類を番号順に並べて、PDF化したものをメール添付により提出をお願いします。

複数の業務に申請をする場合は、業務ごとに分けて作成してください。